



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 6807

URL <https://www.jae.com>

代表者（役職名） 社長

（氏名） 村木 正行

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 小山 克之

（TEL） 03-3780-2752

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日

2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	123,564	11.9	3,279	△31.1	2,181	△53.9	1,390	△55.4
2026年3月期中間期	110,441	△2.7	4,760	△48.4	4,736	△41.7	3,116	△53.0
（注）包括利益 2027年3月期中間期 865百万円（△78.3％） 2026年3月期中間期 3,983百万円（ 24.7％）								
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2027年3月期中間期	20.62		20.62					
2026年3月期中間期	46.23		46.22					

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	233,406	143,270	61.3
2026年3月期	232,142	144,362	62.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 143,111百万円 2026年3月期 144,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	25.00			
2027年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	255,000	11.9	10,500	17.5	7,800	△5.4	5,000	△29.3	74.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	70,302,608株	2026年3月期	70,302,608株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,847,592株	2026年3月期	2,874,359株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	67,440,563株	2026年3月期中間期	67,405,353株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信(添付資料)P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年10月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(電話会議)を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 中間連結貸借対照表	P 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(表示方法の変更)	P 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 9
(会計上の見積りの変更)	P 9
(セグメント情報等)	P 10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢緊迫の長期化による原油価格の高騰やインフレの影響を大きく受けました。米国では、AI関連需要の拡大を背景としてハイテク分野を中心に設備投資が堅調に推移しました。欧州では、資源価格の高騰やエネルギー供給不安の影響を受けたものの個人消費および輸出が景気を下支えしました。一方で中国では、AI関連需要を背景とした投資の下げ止まりや、輸出の好調が見られたものの、個人消費をはじめとする内需の低迷が続き、景気は停滞しました。わが国経済は、個人消費や輸出の持ち直しに加え、AI関連需要の高まりに伴い半導体製造装置などの生産用機械工業が回復したものの、資源価格の高騰や賃金上昇を背景にインフレ圧力が強まる状況となりました。こうした中、為替相場は前年からの円安基調が一段と進行し、一時1ドル160円を超える水準となりましたが、期末にかけては円高方向に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場ではスマートフォンの販売が低調に推移したものの、自動車市場では堅調な需要が継続しました。産機・インフラ市場では半導体製造装置向けなどで、AI関連需要に起因する回復がさらに進みました。また、航空・宇宙市場でも需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、売価の適正化及びグローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の推進による工場稼働率改善、省資源化、設備効率化によるコストダウンなど、経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,235億64百万円（前年同期比112%）となり、前年同期を上回りましたが、利益面においては、金、銅などの主要原材料価格及び円安による部材の国内調達価格の上昇に加え、エネルギー価格や物流費の上昇、さらには人件費などのコスト増加の影響により、営業利益32億79百万円（前年同期比69%）、経常利益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したことにより、21億81百万円（前年同期比46%）、親会社株主に帰属する中間純利益13億90百万円（前年同期比45%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、設備投資資金及び配当金の支払い、借入金の返済などによる現金及び預金の減少はありましたが、売上債権及び棚卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加の2,334億6百万円となりました。

負債は、上述の借入金の返済があったものの、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加の901億36百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったものの、配当金の支払いや円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少の1,432億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上や仕入債務の増加などにより、65億93百万円のプラス（前年同期は115億86百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とした有形固定資産取得による支出などから、126億12百万円のマイナス（前年同期は116億26百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより、42億23百万円のマイナス（前年同期は50億70百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ107億53百万円減少の377億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績などを踏まえ、2026年4月24日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年10月28日)公表の「2027年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,499	37,746
受取手形	45	0
電子記録債権	2,887	3,729
売掛金	35,981	37,534
棚卸資産	32,815	36,843
その他	10,558	12,498
貸倒引当金	△131	△164
流動資産合計	130,657	128,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,332	27,401
機械装置及び運搬具(純額)	20,514	24,417
工具、器具及び備品(純額)	6,870	7,804
土地	7,060	7,039
建設仮勘定	14,771	11,532
有形固定資産合計	77,550	78,195
無形固定資産	3,096	3,830
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,469	3,180
その他	18,498	20,141
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	20,838	23,191
固定資産合計	101,485	105,218
資産合計	232,142	233,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,478	28,913
短期借入金	11,000	12,500
未払法人税等	1,342	1,298
取締役賞与引当金	55	22
その他	15,017	16,133
流動負債合計	52,893	58,867
固定負債		
長期借入金	30,750	27,250
退職給付に係る負債	171	162
その他	3,965	3,856
固定負債合計	34,887	31,268
負債合計	87,780	90,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,431	14,431
利益剰余金	101,169	100,532
自己株式	△7,252	△7,185
株主資本合計	119,039	118,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,362
為替換算調整勘定	18,503	17,957
退職給付に係る調整累計額	5,662	5,323
その他の包括利益累計額合計	25,167	24,642
新株予約権	155	159
純資産合計	144,362	143,270
負債純資産合計	232,142	233,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	110,441	123,564
売上原価	92,352	105,738
売上総利益	18,088	17,826
販売費及び一般管理費	13,328	14,546
営業利益	4,760	3,279
営業外収益		
受取利息	251	228
受取配当金	327	226
為替差益	16	-
その他	104	182
営業外収益合計	699	637
営業外費用		
支払利息	339	489
固定資産除却損	286	417
為替差損	-	635
その他	97	192
営業外費用合計	723	1,735
経常利益	4,736	2,181
税金等調整前中間純利益	4,736	2,181
法人税、住民税及び事業税	1,761	856
法人税等調整額	△141	△65
法人税等合計	1,619	790
中間純利益	3,116	1,390
親会社株主に帰属する中間純利益	3,116	1,390

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,116	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	360
為替換算調整勘定	660	△546
退職給付に係る調整額	△259	△339
その他の包括利益合計	867	△525
中間包括利益	3,983	865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,983	865
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,736	2,181
減価償却費	9,677	9,531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	△7
受取利息及び受取配当金	△578	△455
支払利息	339	489
為替差損益 (△は益)	67	416
固定資産除却損	286	417
売上債権の増減額 (△は増加)	△176	△2,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,863	△4,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,399	4,697
その他	△2,603	△2,433
小計	13,384	8,218
利息及び配当金の受取額	563	420
利息の支払額	△337	△488
法人税等の支払額	△2,059	△1,634
法人税等の還付額	35	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,586	6,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,655	△10,319
有形固定資産の売却による収入	10	57
投資有価証券の取得による支出	△112	△0
その他	△869	△2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,626	△12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,500
配当金の支払額	△2,022	△2,022
その他	△48	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△4,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,863	△10,753
現金及び現金同等物の期首残高	52,874	48,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,023	37,746

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた38,914百万円は、「受取手形」45百万円、「電子記録債権」2,887百万円、「売掛金」35,981百万円として組み替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ66百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	航機事業				
売上高						
携帯機器	33,526	—	—	33,526	—	33,526
自動車	55,818	54	—	55,873	—	55,873
産機・インフラ	9,412	4,314	—	13,727	—	13,727
航空・宇宙	—	4,586	—	4,586	—	4,586
その他	2,491	—	235	2,726	—	2,726
顧客との契約から 生じる収益	101,249	8,955	235	110,441	—	110,441
計	101,249	8,955	235	110,441	—	110,441
セグメント利益 (注)1	6,486	787	65	7,339	△2,579	4,760

(注) 1 セグメント損益は、中間連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,579百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	航機事業				
売上高						
携帯機器	28,885	—	—	28,885	—	28,885
自動車	65,498	44	—	65,542	—	65,542
産機・インフラ	14,743	5,947	—	20,690	—	20,690
航空・宇宙	388	4,843	—	5,231	—	5,231
その他	2,890	—	323	3,214	—	3,214
顧客との契約から 生じる収益	112,405	10,835	323	123,564	—	123,564
計	112,405	10,835	323	123,564	—	123,564
セグメント利益 (注)1	3,894	1,848	83	5,825	△2,546	3,279

(注) 1 セグメント損益は、中間連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,546百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、開示セグメントである「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」、「航機事業」の3事業を中心に事業を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間より、経営資源を集約して効率性を高めるとともにシナジーを最大化し、事業の再成長及び収益力の改善を図るために、インターフェース・ソリューション事業をコネクタ事業へ統合した報告セグメントへ変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えております。